CLIMATE EMERGENCY DECLARATION

8/23 (日) 19:00~21:15

自治体議員と国会議員のオンライン シンポジウム

コロナ危機と気候危機の時代 「グリーン・リカバリー」を考える



気候非常事態・共同宣言の会(略称:気候危機・自治体議員の会)

https://cedgiin.jimdofree.com/

本日のプログラム

総合司会 中村直人 (大町市議) 神津ゆかり (松本市議)

19:00~ 主催者挨拶 松谷清(静岡市議) 来賓挨拶 阿部守一長野県知事 政党代表者、コメンテーター紹介 連帯メッセージ 山本良一氏(東大名誉教授)



19:25~ シンポジウム 司会 中山均(新潟市議) 岩田京子(吉川市議) 自治体議員の会からの報告・問題提起 丸谷さとこ(明石市議) 大塚愛(岡山県議)

21:00~ **自治体議員の会パンフレット報告** 舟橋よしえ(日進市議)

閉会の挨拶 草島進一(鶴岡市議)

シンポジウム パネリスト

政党代表者

むたい俊介 衆議院議員(自由民主党) 堀越けいにん 衆議院議員(立憲民主党) 笠井 亮 衆議院議員(日本共産党) 福島みずほ 参議院議員(社会民主党) 公明党からメッセージ









コメンテーター

伊与田昌慶(気候ネットワーク主任研究員)



ストップ気候危機!自治体議員による 気候非常事態・共同宣言の会

(略称:気候危機・自治体議員の会)

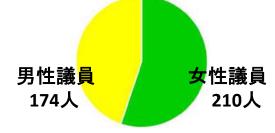
2019.10.21 呼びかけ

2019.11.26 共同宣言発表

2020.8.22現在 賛同議員384人



超党派の自治体議員によるアクション!



世界の気候非常事態宣言

1751自治体、30か国、総人口820,052,029人



気候非常事態を宣言した自治体(議会)一覧

2019	年	2020	年	3月	山形県飯豊町
9月	長崎県壱岐市	1月	東北 SDGs 未来都市サミ		宮崎県諸塚村
10月	神奈川県鎌倉市 議会] !	ット気候非常事態宣言 (宮城県東松島市) (福島県郡山市) (岩手県陸前高田市) (山形県飯豊町) (秋田県仙北市)		長野県木祖村
12月	長野県白馬村				熊本県小国町
	長野県				兵庫県明石市
	福岡県大木町				大阪府大阪市議会
	長野県千曲市 議会				大阪府河内長野市議会
	鳥取県北栄町	2月	神奈川県鎌倉市	5月	大阪府熊取町
	大阪府堺市 議会	 	伸奈川県	6月	長野県立科町
	神奈川県大和市 議会	£	長野県池田町		長野県南箕輪村
		3月	大阪府河南町議会		大阪府泉大津市
		į	埼玉県さいたま市議会		東京都多摩市&議会
		1	栃木県那須町議会		東京都千代田区議会
			長野県小谷村		長野県松本市議会

8月 茨城県取手市

https://cedgiin.jimdofree.com/宣言自治体リスト/ 2020.8/3現在 35自治体と議会

「ストップ気候危機!自治体議員による気候非常事態・共同宣言」より

私たちは自治体議員として、地球温暖化に起因する気候変動が人間社会や 自然界にとって著しい脅威となっていることを認識し、ここに気候非常事態を宣言し、連携して以下の取り組みを広げます。

- 1. 私たちは、気候危機が迫っていることを積極的に発信します。
- 2. 私たちは、2030年までに温室効果ガスを半減し、2050年までに 実質ゼロにするために全力で取り組みます。
- 3. 私たちは、所属する自治体や日本政府に対して、「気候非常事態 宣言」と実効的な対策と行動計画の立案と実施を求めます。
- 4. 私たちは、気候危機に対して、市民やNPO/NGOを含む諸団体、 自治体や行政機関と連携した取り組みを広げます。

全文→ https://cedgiin.jimdofree.com/宣言文/

5/24 <呼びかけの追加アピール>

コロナ危機・経済活動の縮小による二酸化炭素排出量の激減 真に気候危機の回避のために、新たな社会システムへの転換を実現させよう

オンライン連続セミナー

- 6/06 自治体のエネルギー実態を調査する/横山孝雄さん (関西学院大学講師)
- 6/27 建物の断熱を学ぶ/松尾和也さん (パッシブハウスジャパン理事)
- 7/13 電力調達調査から見えてきたもの/吉田明子さん (FoE Japan)
- 7/16 地方を活性化するグリーンニューディール/飯田哲也さん (ISEP所長)
- 7/29 補助金より融資事業、市民発電所の可能性/中島恵里さん(元長野県副知事)

8/23 <気候非常事態をめぐる政党シンポジウム>

コロナ危機と気候危機の時代 - 「グリーンリカバリー」を考える 自治体議員と国会議員のオンライン共同シンポジウム



9月 <地域から気候危機を止めるための政策提言リーフレット>

12ページ・フルカラー製作中

欠席政党からのメッセージ

【メッセージ】

人類が直面する課題の打開へ、英知を結集されゆく政党シンポジウムの開催、誠に おめでとうございます。

近年、我が国では集中豪雨や台風等による大規模な災害が頻発しており、今や日本は「地球温暖化の被害国」という言葉で表現されるほど、その影響は年々大きくなっています。

この気候変動問題に加え、世界各地で猛威を振るう新型コロナウイルスといった、人類が直面する脅威を乗り越えるためには、今こそ、対話による国際協調を促進し、「人間の安全保障」を具体的に実現していかなければなりません。

「環境の党」である公明党は、国民の生命と暮らしを守るため、これらの難しい諸問題に対して真正面から向き合うとともに、解決に向け国際社会と連携し、そのリード役を果たしゆく決意を申し上げ、メッセージとさせていただきます。

--

公明党本部 組織企画部

連帯のメッセージ

自治体議員と国会議員のオンライン シンポジウム メッセージ

東京大学名誉教授 山本良一

皆様、こんにちは。東京大学名誉教授の山本良一です。

現在「気候非常事態ネットワーク」の設立を準備しています。この数年間、地 球の気候や生態系が非常事態(Emergency)にあるのではないかという認識が 世界に広まっています。 先ず地球の表面温度(すなわち世界の年間平均気温)が 上昇傾向にあること、これを地球温暖化と言いますが、科学的に実証されていま す。その原因が人間活動による温室効果ガスの大気中への大量放出であること もほぼ実証されています。また近年観測される極端な気象、熱波、ハリケーンに よる豪雨などは地球温暖化によって起きていることが科学的に明らかにされて います。今年 6 月 20 日のシベリアのベルホヤンスクで観測された記録的高温 38℃は地球温暖化が無ければ起こり得なかったとイベント・アトリビューショ ン研究で示されています。既に地球の表面温度は工業化前に比べて1℃上昇して いますが、さらに 0.5℃から 1℃上昇すると気候システムの臨界点のドミノ倒し が始まり、それは温暖化の加速化を招き人類には制御不能となってしまうこと が懸念されています。具体的にはあと10~20年で、北極海の海氷が夏の数ヶ月 は消失してしまうこと、グリーンランドの氷床のノン・ストップ融解が始まると 考えられています。今年2月にフューチャー・アースという国際組織の報告書 が公表されましたが、極端気象、生物多様性損失、水危機、食料危機などが重な り合って今後数十年でグローバルなシステム崩壊のリスクがあると述べていま す。気候と環境の非常事態は、非常事態に相応しいやり方でしか解決できません。 すなわち気候非常事態宣言を議会で議決し、カーボンニュートラル社会を実現 するために社会の総力を挙げて取り組むためのアクションプランを速やかに作 成することです。

気候非常事態宣言は政治の決意表明であり、鳥羽伏見の戦いで言えば錦の御旗です。既に世界の 1700 を超える自治体、10 を超える国家が気候非常事態宣言を行いました。日本では昨年 9 月に長崎県壱岐市が宣言し、最近では東京都の千代田区が行い、宣言自治体は 35 に達しています。国会でも超党派議員連盟が 2 月に設立され秋の国会では議決を目指されているようです。

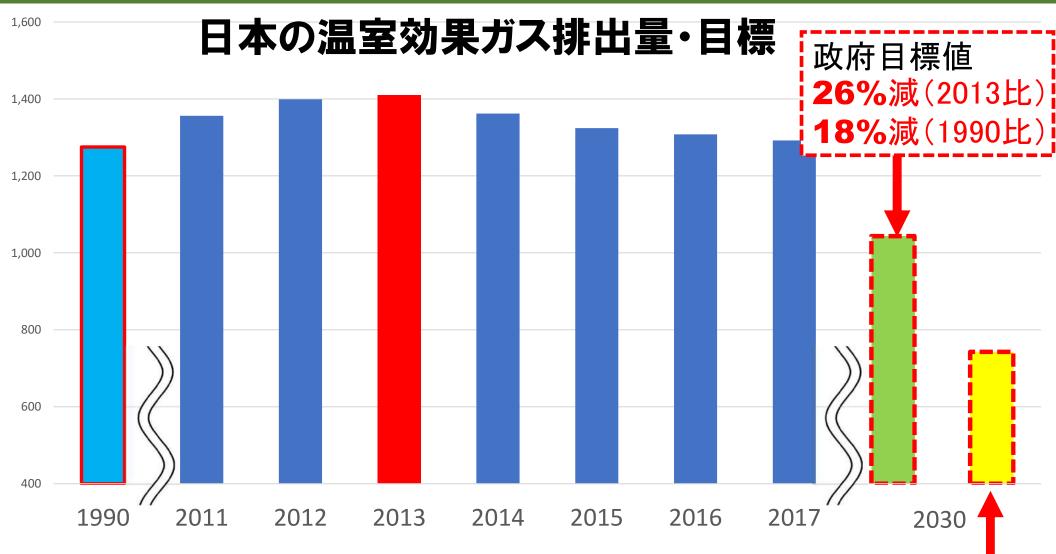
気候非常事態宣言とアクションプランの作成、カーボンニュートラル社会の 実現は党派を超えた人類的課題であります。皆様の速やかなる対応をお願い致 します。

各政党は気候危機にどう立ち向かうか?

本日の主な論点

- 1. CO2排出削減数值目標
- 2. 石炭火力発電所の廃止に向けたロードマップ
- 3.「グリーンリカバリー」政策

1. CO2排出削減数值目標



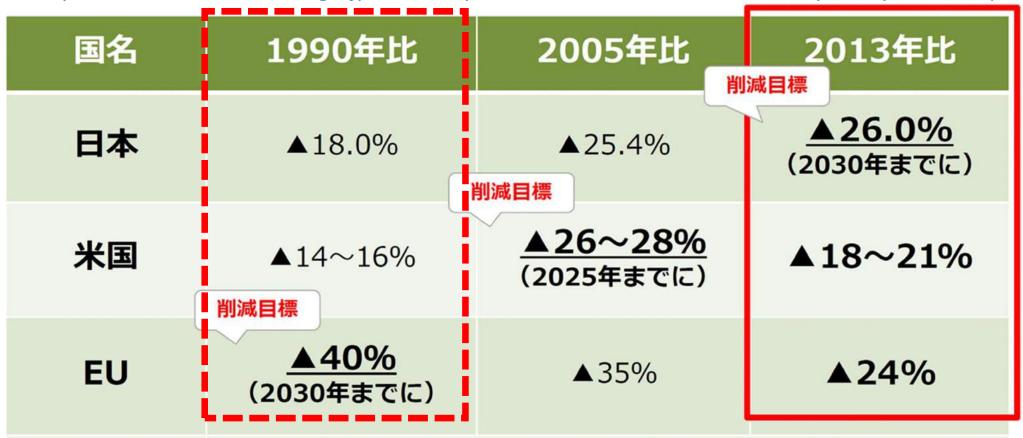
• 日本の目標(2013年比26%減)を達成するためには大幅な削減が必要であり、国際社会の要請(2010年比45%減)に応えるためにはさらに劇的な削減が求められる。

国連の要請 (2010年比45%減)。

基準年(90年/2013年)問題

資源エネルギー庁HPより

(https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/tokushu/ondankashoene/pariskyotei.html)



エネ庁説明:「比較する年度を『2013年』に合わせて数値を比べてみると、日本の目標は高いことが分かる」

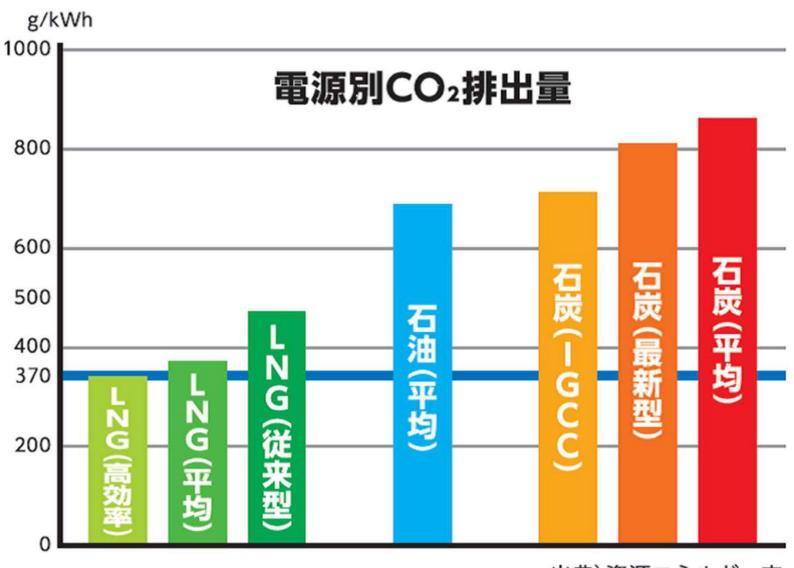
⇒しかし逆に「『90年比』で見れば日本の削減目標はわずか18%」と言える。

国連や多くの国が基準年のひとつとして「90年」を採用(リオサミット前の区切り年)しているが、日本は「3.11」後の最大排出を記録した2013年比で削減幅を大きく見せている。

2. 石炭火力発電所の廃止へ

- 国連の呼びかけなどもあり、「もはや石炭の余地ない」 というのが国際的潮流。先進国では石炭火力ゼロに 向けた積極的・具体的な計画を打ち出している。
- ・日本への国内外の批判が高まる中、本年7月、経産省は「非効率な石炭火力の9割を休廃止」と公表。
- →しかし「高効率」の26基の石炭火力を維持、建設中の新規16基も認め、2030年以降も3000万キロワット以上の運転を容認することになる。
- •「1.5℃目標と整合しない」との批判・指摘の声も上がっている。

「高効率」「最新型」でも石油と同程度



出典)資源エネルギー庁

「DON'T GO BACK to the 石炭」(事務局:気候ネットワーク)HPより (https://sekitan.jp/)

欧州の石炭火力廃止計画

表 4 欧州の石炭火力フェーズアウト計画

玉	廃止年	石炭火力廃止政策状況
オーストリア	2025 年	石炭火力を運営する事業者は、最後の 2 か所の発電所をそれぞれ 2018 年と 2025 年までに廃止する予定。Powering Past Coal Alliance の加盟国 ⁷ 。
フィンランド	2030年	2030 年までの廃止を決定しており、これが法制化されれば、石炭を法的に禁止する世界初の国となる。政府は 2017 年 8 月に、石炭段階的廃止法案を 2018 年に提出すると表明した。Powering Past Coal Alliance の加盟国。
フランス	2021 年	前政権が 2023 年までの廃止を約束。マクロン大統領がこの約束を確認し、期限を 2021 年に繰り上げ。Powering Past Coal Alliance の加盟国。
イタリア	2025 年	2017年 10 月に、2025年までの廃止を「国家エネルギー戦略」の一環として政府が発表(「戦略」は 11 月成立)。Powering Past Coal Alliance の加盟国。
オランダ	2030年	2017 年 10 月、2030 年までの完全閉鎖を発表。現存する発電所のうち 3 カ所は近年完成したばかりであり、稼働期間は予定の耐用年数の半分以下になる。Powering Past Coal Alliance の加盟国。
英国	2025 年	2015年に世界で初めて石炭火力のフェーズアウト政策を発表。電源構成の 40%以上あった石炭火力は 2017年までの 5年間で 7%まで減った。カナダと共に Powering Past Coal Alliance の設立を提唱。

出典: Europe Beyond Coal キャンペーン(Beyond Coal, 2017)の情報をもとに作成

「自然エネルギー財団」資料「パリ協定に基づく日本の石炭火力フェーズアウト」 https://www.renewable-ei.org/activities/reports/20180529.html

3. 「グリーンリカバリー」について

- コロナ危機によって打撃を受けた社会からの回復において、気候変動の抑制や環境・生態系の保護の観点を重視する考え。
- ・例えば欧州では、航空業界の救済にあたって短距離 航路の廃止や燃料の変更、温室効果ガスの情報開示 などを条件に。
- フランスやポーランドなどでは、企業救済に税金を投入する際に租税回避地に関連しないことを条件とする法制化へ。
- ただし、明確な定義があるわけではなく、経済を重視した「グリーンリカバリー」があることなども指摘されている。

各政党の気候変動対策について

本日のシンポジウム前に当会で調査したものなので、 当日発言内容とは異なる場合があります。

自民党

- 温室効果ガス排出削減2030年度26% 2050年80%削減
- ■国内の資源循環体制の構築
- 2030年度の電源別発電量の割合 原発20~22% 再生可能エネルギー22~24%
- ■フロン類の排出抑制
- ESG金融の推進

立憲民主党

- 温室効果ガス排出削減2050年に80%以上
- 環境に優しいエネルギーの地産地消 地域活性化と雇用創出
- ■原発ゼロ基本法の制定 原発の新増設の中止 原発の40年廃炉原則を徹底など

共産党

- 温室効果ガス排出削減 2030年までに1990年比で40%~50%削減 2050「実質ゼロ|
- 石炭火力 新規建設中止 既存炉の計画廃止
- 再生可能エネルギー 2030年までに電力の4割
- ■即時原発ゼロ
- ■カーボンプライシング

社会民主党

- 再生可能エネルギー2050年までに100%へ
- 原発ゼロ新増設白紙撤回 原発輸出の撤退
- エネルギーの地産地消 地域分散エネルギー・地域活性化

公明党

- 温室効果ガス排出削減 2050年までに実質ゼロ
- ■「石炭火力発電」新増設を禁止、既存のものも高効率化推進
- 再エネ、省エネを経済成長の柱と位置付け 「再生可能エネルギー」の発電割合を 2030年までに30%に向上。
- ■原発に依存しない社会・原発ゼロ社会

国民民主党

- 温室効果ガス排出削減2030年までに1990年比30%以上。
- 「再生可能エネルギー」30%以上の導入。
- ■「火力発電所」
 - 一定効率以上の発電所以外の建設を認めない。 規制の導入に向け検討。
- 「原発ゼロ」2030年目標だが、できるだけ早期に。

日本維新の会

- ■脱炭素社会の推進
- ■電力自由化の一層の推進
- ■海洋資源の開発、実用化を推進する
- ■脱原発依存体制
- ■原子力損害賠償制度の確立

れいわ新選組

- ■原発の即時禁止
- エネルギーの主力は当面「天然ガス火力発電」
- 再生可能エネルギー100%を目指す。

東京都知事選のマニュフェストでは

- 送配電の小グリッド化と蓄電施設設置の推進や、 エネルギーの地産地消を推進する。
- グリーン・ニューディール政策
- 緊急事態宣言をし、2050年までにCO2排出実質ゼロ

ルールを決め、市場を統制する

メガソーラーや風力発電などの環境規制 紛争解決スキームなどの必要性

丸谷さとこ

気候危機・自治体議員の会 明石市議会議員



1 再生可能エネルギーの日本の現状

- 再生可能エネルギー政策がわずかな補助金など「アリバイ」的なものにとどまっている
- ・発電施設の大規模化が進み、大手業者による一極 集中型の開発が進んでいる。それにより利益は 地域外に流れている
- ・大規模なメガソーラーパネルや風力発電施設の 設置により、地域の自然環境・生活環境の破壊 や生態系への大きな影響が出ている

28

2 私たちの視点

- 再生可能エネルギーは、本来、消費地の近傍に小規模の発電所を設置し、発電所周辺の住民が中心となって電気を使用し何らかの便益を得られるのが本来の姿
- ・メガソーラー禁止条例など、大規模ソーラーへの抑制、 民間事業者を統制する条例づくりが必要
- ・太陽光発電は、基本は人工物に、自然を壊すエネルギー の推進は、明らかに不当な開発行為であり、再生可能な エネルギーとは言えない。

3 モデルとなる推進事例紹介

・長野県

「太陽光発電を適正に推進するための市町村対応マニュアル」を策定

https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/documents/jigyousyabassui2.pdf

神奈川県松田町 「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に 関する条例」2020年3月13日町議会可決成立、 3月19日公布・施行 全国初、町民の「再エネ享受権」を認定 地域金融機関にも協力行動を明記 大塚 愛 岡山県議

真庭バイオマス発電

(岡山県真庭市)

真に豊かな持続する経済を目指して

地域資源を生かした地域循環型経済の取組 ~①真庭バイオマス産業杜市の取組~



■バイオマス発電所の概要(7期)

発電能力: 10,000kW (未利用木、製材・端材樹皮を活用) 利用燃料: 107,500 t /年 (計画利用料148,000 t /年)

稼動率: 102% (前年期稼働率: 105%)

発電量: 約74,000MWh 計画運転日数: 341日/年 運営: 真庭バイオマス発電㈱

(銘建工業、真庭木材事業協同組合など10団体で構成)

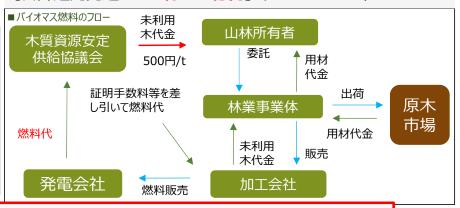
実績·効果

※稼動1年間 (H30.7~R1.6)で算定

経済 売上;**約23.2億円**(未利用木:一般木=5:5) 燃料購入;**約14.2億円** 石油代替;**25.1億円相当**※灯油価格89円/ℓで算出 雇用 50人程度(発電所(直接)15人、 林業木材業(間接)35人) 波及 ・約67,000t-CO₂削減 ・エネルギー自給率11.6%⇒**約32%**

- ●未利用や産廃処理(処分費相当 1 億円以上)されていたものが、資源として有価で取引
- ●システムによる山林所有者へ燃料代のうち500円/tを還元する 仕組みを構築!

【合計還元見込額 ⇒**約1.3億円**】(H26.10~R1.6)



バイオマス発電は大きなトラブルもなく、非常に順調に稼働⇒

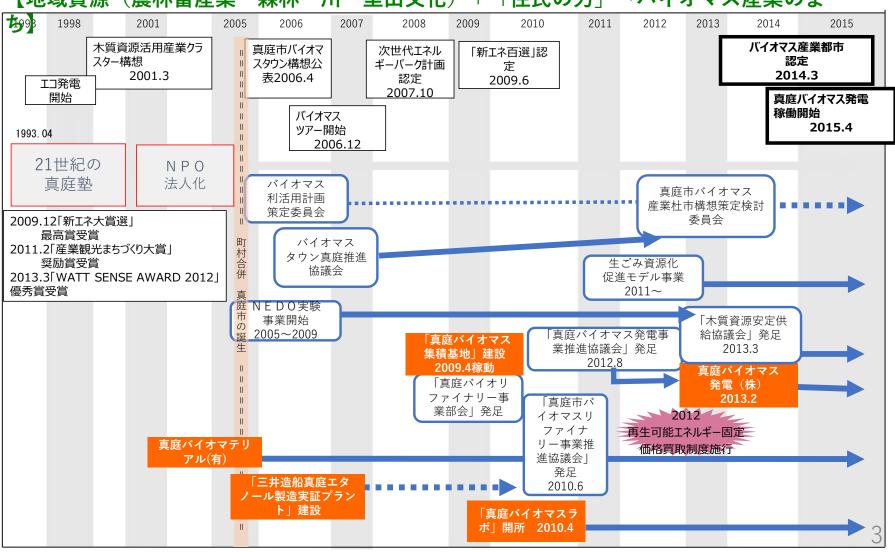
エネルギー事業として大きな収益を上げ、山元や製材所等林業・製材業者へ利益還元

2

真に豊かな持続する経済を目指して

地域資源を生かした地域循環型経済の取組 ~①真庭バイオマス産業杜市の取組~

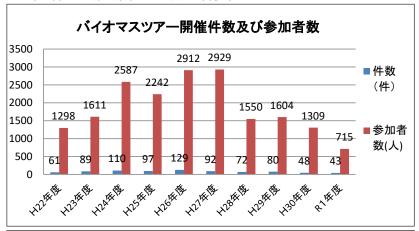
【地域資源(農林畜産業・森林・川・里山文化)+「住民の力」→バイオマス産業のま

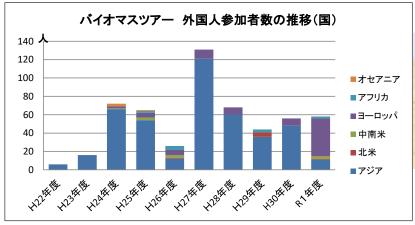


真に豊かな持続する経済を目指して

地域資源を生かした地域循環型経済の取組 ~①真庭バイオマス産業杜市の取組~【産業観光ツアー「バイオマスツアー真庭」】

真庭観光連盟の運営により、真庭市と連携して、急増するバイオマス事業や関連施設の視察者への対応を図るとともに、 真庭地域の取組全体を情報発信する戦略として、2006年12月から「バイオマスツアー真庭」を実施。運行バス・印刷物に J クレジットを活用したカーボンオフセットを実施し、環境に配慮したツアーを展開。4割以上の参加者が宿泊され、旅館や飲食店への波及効果も生まれる。





バイオマスツアー実績数: 2,165 団体 24,326人 (H18年12月~R2年3月)

※うち、569人がアジア、ヨーロッパ、アフリカ等の外国人参加者

バイオマスツアー受賞歴

平成21年度 第14回新工²大賞(経済産業大臣賞)受賞

平成22年度 第4回産業観光まちづくり大賞(奨励賞)受賞

平成24年度 WATT SENSE AWARD 2012 (優秀賞) 受賞

平成28年度 第2回ジャパン・ツーリズム・アワード受賞



バイオマスにちなんだ人気のお土産

※真庭市内の障がい者就労施設にて製作。



4

秋以降のアクションへ

<当会として>

- ・本日のシンポジウムを受け、 今後の国政課題に気候危機 問題をさらに大きく押し上げて いきたい
- ・ 気候危機問題パンフレットの 作成
- 自治体議会での取り組み強化

<市民の動き>

FFFが9月25日に「世界気候ア クション0925」を計画中 (https://is.gd/fOdpPZ)



